

クリエートメディックの サステナビリティ

当社は経営理念である「からだにやさしい未来の医療を築く」ことを通して、持続可能な社会の実現を目指すことを目的に、2022年4月にサステナビリティ基本方針を策定しました。

サステナビリティ基本方針

人々に役立ち喜ばれる製品を創造し提供する

従業員の生活を豊かにし、働きがいのある職場をつくる

企業の持続的成長に不可欠な多様な人材の発掘・登用・教育・育成に努める

環境へ配慮した事業運営を目指す

創造性、意外性、感動性ある製品を創出する

安全に安心して使っていただける製品の提供、責任ある調達に努める

この基本方針に則り、自社の重要課題を4つに分類し、それぞれに取組事項を決定しました。

サステナビリティの取組み



環境 ENVIRONMENT

省エネ活動の推進

エネルギー効率の改善、温室効果ガスの排出測定



当社は、2024年に省エネに関する5か年計画を策定いたしました。この計画に基づき、国内全拠点はエネルギー使用量の削減に努め、また海外拠点への効果の波及を目指して参ります。

また、温室効果ガスの排出量の削減につきましては、国内の全拠点でScope1、Scope2を測定しております。政府は2050年度までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。「カーボンニュートラル」を宣言し、2030年度までに温室効果ガスの排出量を、2013年度比46%削減を中期目標としております。

当社では、2025年度の温室効果ガスの排出量を基準とし、2030年度には46%以上の削減に向けて取組みを強化して参ります。

循環型社会の実現

無水エタノールの再利用、酸化エチレン排出量削減の取組み



当社は循環型社会の実現に向け、製造過程で発生する廃棄物削減を目指し、「リサイクル」と「抑制」に継続的に取り組んでおります。

まず「リサイクル」に関しては、製造過程で製品の清拭に多量の無水エタノールを使用しておりますが、国内主要生産拠点及びすべての海外拠点に蒸留式リサイクル装置を導入し、再利用しております。これにより、2023年と比較して年間約44,891ℓの無水エタノールを削減し、廃棄物処理時に生じる環境負荷を大幅に低減しております。

今後も当社は、環境保護と事業活動の両立を実現してまいります。



輸送手段の効率化及びCO2排出量削減

製品のまとめ配送による配送の効率化



当社は、お客様に配送する製品について、一定期間のご注文分をまとめて配送する輸送手段の効率化を進めており、この取り組みにより総移送距離の短縮とともにCO2排出量を削減いたしました。

返品や納品ルートの見直しを進め、配送ルート全体の最適化を図ることで、さらなるCO2排出量削減と燃料使用量の効率化を実現しています。これにより、移送に伴う環境負荷の低減効果を引き続き拡大しております。

また、輸送用の化粧箱サイズの統一化も進め、パレット輸送を前提とした合理的なサイズとすることで輸送負荷の低減を目指します。

人的資本 HUMAN CAPITAL

女性の活躍

女性総合職比率の増加と教育訓練



当社は女性活躍推進のため、女性従業員の一般職から総合職への転換及び新規の女性総合職採用を増加させ、教育訓練を強化しております。これらの取り組みにより将来的な女性管理職の増加と、社会課題である男女賃金格差の縮小にも繋げて参ります。

なお、当社の管理職に占める女性労働者の割合は 5.3%となっており、2030 年までに 15%以上の達成を目指しております。また、当社の男女賃金差異については 62.2%であり、縮小傾向となっております。今後も女性活躍推進に関する情報開示の充実を図り、組織力強化と社会貢献を目指して参ります。



外国人材の活用

グローバル人材の採用促進と情報開示の充実

当社は中国及びベトナムに生産・販売の関連会社があり、これらの外国人幹部職員を本社へ雇用転換、また現地社員の本社出向を受入れ教育を行うなど多様性を確保しています。2023 年から 2025 年にかけては 2 名の幹部が本社に雇用され、チーム内の多様な視点から新たなアイデアが生まれています。

今後、当社ホームページ等を通じて、関連会社を含めたグローバル人材の活躍について情報発信を行い、多様なバックグラウンドを持つ人材のネットワークや視点を活かして組織をさらに活性化して参ります。

健康経営の取組み

評価機関を活用した体制の強化



当社は従業員の健康促進を経営戦略上の重要事項と位置付け、2025 年には「横浜健康経営認証」クラス AA を取得いたしました。今後も、健康管理に関する取り組みを一層強化し、さらなる認証ランクの向上を目指します。これにより、外部評価を基準に体制を強化し、従業員の健康意識を高めるための取り組みを推進して参ります。

また、産業医や健康保険組合との連携を強化し、健康診断結果等に基づく面談や指導を通じて、従業員の健康維持を推進していきます。

柔軟な勤務形態と研修制度の充実

当社では、従業員の多様な働き方に対応するため、リモートワークの制度化や法定以上の育児短時間勤務制度を導入しています。男性従業員の育児目的休暇取得率は 2024 年度 100.0%の取得実績となり、育児休業取得実績も増加傾向であります。今後も、全従業員に対する育児支援を拡充してまいります。また、再雇用社員の働き方にも配慮し、2024 年には嘱託職員を対象に年次有給休暇を時間単位で取得できる制度を導入し、より柔軟な運用を目指しています。

また、全ての社員への e-ラーニングシステム受講環境の整備に加え、希望する従業員にはオンラインで MBA の基礎科目を学べるシステムも導入しております。

ガバナンス GOVERNANCE

新興国の医療水準向上への貢献

東南アジア地域における産学官連携活動



厚生労働省の医療技術等国際展開推進事業に参加し、ベトナムにおいて当社製品を使用した消化器がんの術後死亡率改善に向けた取組みに協力しております。

また、インドネシアにおいても現地医師と協力をして、当社消化器製品を用いたワークショップを開催いたし、情報提供を進めております。

社会貢献活動への出資

日本学生支援機構ソーシャルボンド、神奈川県グリーンボンドへの出資



当社は、日本学生支援機構が奨学金事業により発行するソーシャルボンド、また、神奈川県が自然災害の対策として発行する神奈川県グリーンボンドへの出資を行いました。これらの資金が具体的に学生支援奨学金の提供や自然災害対応設備の整備などに充てられ、社会課題解決や環境保護に貢献しました。これにより、当社の社会貢献活動への寄与が具体的な形で現れております。

外部評価機関の受審と今後の活動への展開

横浜市SDGs認証(Y-SDGs)及びかながわSDGsパートナーの取得



当社は2023年に、第三者の評価機関として横浜市SDGs認証制度(Y-SDGs)のStandardの認定を受け、2024年には神奈川県の「かながわSDGsパートナー」の認証も取得しております。これらの評価機関からの情報収集によりSDGsの達成に向けた取り組みを一層強化しています。今後も外部評価機関との連携を通じて持続可能な社会実現に向けて努力して参ります。

人権の尊重とデュー・デリジェンス体制の構築

人権方針の公開

当社は人権の尊重を経営の重要課題と位置づけ、事業に関連する人権リスクに誠実かつ適切に対応する方針を公開しております。国際規範を尊重し、デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、サプライヤーなどとも協力し人権侵害を防ぐよう努力し、社内でも周知および教育をいたします。

製品の安全性 PRODUCT SAFETY



安全な製品の提供と患者様QOLに配慮した製品開発

ISO/JISに準拠した製品提供と在宅医療における社会課題解決のための製品開発

当社は全ての生産拠点において、医療機器の品質を確保するための国際標準規格である ISO13485 を取得しております。また、グループ全社で内部品質監査やリスクマネジメントを強化し、法規制を遵守した生産体制を国内外で構築し、これにより、安全で信頼性の高い製品提供を実現しております。

開発面では、特に在宅医療や介護分野での社会課題解決に向けた製品開発を進めております。例えば、排尿コントロールが難しい女性患者様向けに開発した「ピュールキャス」は、機能性とデザイン性の両面で高く評価され、神奈川県の「神奈川なでしこブランド」にも認定されました。これにより、患者様のQOL向上に寄与する製品を提供するだけでなく、社会全体に貢献する取り組みを強化しております。

